

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三番町21番8号
【電話番号】	052(651)2131
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 匡弘
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	202,251	236,359	1,098,492
経常利益又は経常損失() (千円)	35,691	16,285	9,097
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	21,549	15,206	10,719
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	2,135		
資本金(千円)	221,240	221,240	221,240
発行済株式総数(千株)	3,500	3,500	3,500
純資産額(千円)	633,473	630,354	664,506
総資産額(千円)	1,152,767	1,110,998	1,223,691
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	6.18	4.36	3.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			6.00
自己資本比率(%)	54.9	56.7	54.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第37期及び第38期第1四半期累計期間においては、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、第37期及び第38期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響、原子力発電所事故の長期化及び電力供給不足懸念などによる生産活動や経済活動の停滞等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社におきましては、新規顧客の開拓など流通業のお客様からの受注の確保に注力してまいりました結果、比較的順調に受注を確保することができました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2億36百万円（前年同四半期比 116.8%）となりました。利益面では、一部不採算案件もあり、営業損失は19百万円（前年同四半期は38百万円の損失）、経常損失は16百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における、研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,500	-	221,240	-	186,906

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,481,000	3,481	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	3,481	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テスク	名古屋市熱田区三番町21 - 8	16,000	-	16,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,829	194,558
受取手形及び売掛金	287,815	182,673
有価証券	50,707	34,094
商品及び製品	-	1,087
仕掛品	25,541	18,789
その他	77,972	69,209
貸倒引当金	295	137
流動資産合計	621,570	500,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,182	57,117
土地	165,110	165,110
その他(純額)	10,853	20,837
有形固定資産合計	234,145	243,064
無形固定資産	48,252	49,167
投資その他の資産		
投資有価証券	283,408	284,391
その他	36,398	34,182
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	319,722	318,489
固定資産合計	602,120	610,722
資産合計	1,223,691	1,110,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,498	48,017
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	58,146	58,146
未払法人税等	1,905	527
賞与引当金	23,720	11,712
その他の引当金	-	572
その他	153,062	166,609
流動負債合計	356,331	285,584
固定負債		
長期借入金	122,262	107,313
長期未払金	76,950	76,950
その他	3,640	10,797
固定負債合計	202,852	195,060
負債合計	559,184	480,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,240	221,240
資本剰余金	186,906	186,906
利益剰余金	266,514	230,408
自己株式	2,860	2,860
株主資本合計	671,799	635,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,292	5,339
評価・換算差額等合計	7,292	5,339
純資産合計	664,506	630,354
負債純資産合計	1,223,691	1,110,998

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	202,251	236,359
売上原価	159,596	185,771
売上総利益	42,654	50,588
販売費及び一般管理費	81,385	69,610
営業損失()	38,731	19,021
営業外収益		
受取利息	286	217
受取配当金	2,583	2,762
その他	1,015	388
営業外収益合計	3,886	3,368
営業外費用		
支払利息	836	631
その他	10	-
営業外費用合計	846	631
経常損失()	35,691	16,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除却損	-	85
減損損失	72	2,221
投資有価証券評価損	-	3,158
特別損失合計	72	5,465
税引前四半期純損失()	35,723	21,750
法人税、住民税及び事業税	238	206
法人税等調整額	14,412	6,750
法人税等合計	14,174	6,544
四半期純損失()	21,549	15,206

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	8,996千円	8,798千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,929	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,899	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	14,608	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	12,472	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	2,135	-

(注)当第1四半期累計期間においては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円18銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	21,549	15,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	21,549	15,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,486	3,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社テスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスクの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。